

公立大学法人新潟県立看護大学の令和元年度財務諸表について（公告）

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人新潟県立看護大学の令和元年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和2年8月28日

公立大学法人新潟県立看護大学 理事長 小泉 美佐子

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,352,373,000	
建物	932,871,000		
減価償却累計額	<u>△ 215,303,088</u>	717,567,912	
構築物	45,241,452		
減価償却累計額	<u>△ 8,741,779</u>	36,499,673	
工具器具備品	98,407,770		
減価償却累計額	<u>△ 59,410,821</u>	38,996,949	
図書		284,538,319	
美術品・收藏品		18,330,000	
車両運搬具	2,222,377		
減価償却累計額	<u>△ 2,222,376</u>	<u>1</u>	
有形固定資産合計		2,448,305,854	

2 無形固定資産

ソフトウェア		16,622,226	
電話加入権		<u>18,000</u>	
無形固定資産合計		16,640,226	

3 投資その他の資産

その他の投資その他の資産		<u>2,056,910</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,056,910</u>	

固定資産合計 2,467,002,990

II 流動資産

現金及び預金		239,313,658	
未収入金		3,015,437	
前払費用		<u>1,402,775</u>	

流動資産合計 243,731,870

資産合計 2,710,734,860

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	58,089,173	
資産見返寄附金	4,032,159	
資産見返物品受贈額	<u>269,580,552</u>	331,701,884
長期リース債務		<u>14,001,613</u>
固定負債合計		345,703,497

II 流動負債

運営費交付金債務	7,268,000	
寄附金債務	1,089,745	
前受金	4,381,845	
預り科学研究費補助金	15,343,336	
預り金	5,570,913	
未払金	42,215,558	
リース債務	10,852,551	
流動負債合計		<u>86,721,948</u>
負債合計		432,425,445

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>2,285,244,000</u>	
資本金合計		2,285,244,000

II 資本剰余金

資本剰余金	44,397,910	
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 219,065,086</u>	
資本剰余金合計		△ 174,667,176

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	162,350,572	
当期末処分利益	<u>5,382,019</u>	
(うち当期総利益)	(5,382,019)	
利益剰余金合計		<u>167,732,591</u>
純資産合計		<u>2,278,309,415</u>
負債純資産合計		<u>2,710,734,860</u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	98,440,419	
研究経費	28,459,776	
教育研究支援経費	19,628,964	
受託研究費	1,300,000	
受託事業費	1,523,008	
役員人件費	28,115,350	
教員人件費	474,534,626	
職員人件費	<u>136,763,585</u>	788,765,728

一般管理費

70,838,097

財務費用

支払利息	<u>248,458</u>	<u>248,458</u>
------	----------------	----------------

経常費用合計

859,852,283

経常収益

運営費交付金収益		576,284,126
授業料収益		218,464,996
入学金収益		38,098,200
検定料収益		5,415,600
受託研究等収益		1,300,000
受託事業等収益		1,523,008
寄附金収益		132,006
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	6,353,906	
資産見返寄附金戻入	130,504	
資産見返物品受贈額戻入	<u>2,020,600</u>	8,505,010

財務収益			
受取利息	<u>3,506</u>	3,506	
雑益			
財産貸付料収益	5,996,160		
科学研究費補助金間接経費収入	4,240,040		
その他	<u>5,271,650</u>	<u>15,507,850</u>	
経常収益合計			<u>865,234,302</u>
経常利益			5,382,019
臨時損失			
固定資産除却損		<u>1</u>	1
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		<u>1</u>	<u>1</u>
当期純利益			<u>5,382,019</u>
当期総利益			<u><u>5,382,019</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 144,497,412
人件費支出	△ 698,832,450
その他の業務支出	△ 62,966,536
運営費交付金収入	611,859,594
授業料収入	213,374,896
入学金収入	38,098,200
検定料収入	5,415,600
受託研究等収入	1,300,000
受託事業等収入	0
寄附金収入	1,221,751
預り金の増減	△ 226,790
その他収入	<u>15,655,547</u>
小計	△ 19,597,600
設立団体納付金の支払額	<u>△ 1,586,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,183,600

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,601,362
無形固定資産の取得による支出	△ 19,555,560
投資その他の資産の取得による支出	<u>△ 55,000</u>
小計	△ 31,211,922
利息の受取額	<u>3,506</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,208,416

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 13,562,639
利息の支払額	<u>△ 256,609</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,819,248

IV 資金増加額 △ 66,211,264

V 資金期首残高 305,524,922

VI 資金期末残高 239,313,658

利益の処分に関する書類

(令和2年7月31日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		5,382,019
	当期総利益	5,382,019	
II	利益処分量		
	積立金	0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額	<u>5,382,019</u>	<u>5,382,019</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	788,765,728	
一般管理費	70,838,097	
財務費用	248,458	
臨時損失	<u>1</u>	<u>859,852,284</u>

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 218,464,996	
入学金収益	△ 38,098,200	
検定料収益	△ 5,415,600	
受託研究等収益	△ 1,300,000	
受託事業等収益	△ 1,523,008	
寄附金収益	△ 132,006	
資産見返寄附金戻入	△ 130,504	
財務収益	△ 3,506	
雑益	<u>△ 11,267,810</u>	<u>△ 276,335,630</u>

業務費用合計 583,516,654

II 損益外減価償却相当額 33,133,583

III 引当外賞与増加見積額 △ 1,153,377

IV 引当外退職給付増加見積額 △ 4,798,324

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 105,148

VI 行政サービス実施コスト 610,803,684

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	26～36年
構築物	10～34年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は38,525千円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は187,012千円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	239,313,658	円
資金期末残高	239,313,658	円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	5,315,650	円
合 計	5,315,650	円

(1) 現物寄附による資産の取得

図書	449,042	円
合 計	449,042	円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

V 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結した重要な債務負担行為はありません。

なお、平成30年度に契約し、翌期以降も支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	翌期以降支払額		
	1年以内	1年超	合 計
財務会計等システム開発・導入及び保守業務委託	3,454,440	11,226,930	14,681,370

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金、国債、地方債等に限定した資金運用を行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	239,313,658	239,313,658	-
(2) 未収入金	3,015,437	3,015,437	-
(3) 未払金	(42,215,558)	(42,215,558)	-

負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(2) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	932,871,000	-	-	932,871,000	215,303,088	30,757,584	-	-	-	717,567,912	
	構築物	23,760,000	-	-	23,760,000	3,761,998	2,375,999				19,998,002	
	計	956,631,000	-	-	956,631,000	219,065,086	33,133,583	-	-	-	737,565,914	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	21,481,452	-	-	21,481,452	4,979,781	736,385	-	-	-	16,501,671	
	工具器具備品	95,816,330	10,492,090	7,900,650	98,407,770	59,410,821	16,772,915	-	-	-	38,996,949	
	図書	282,148,099	4,029,947	1,639,727	284,538,319	-	-	-	-	-	284,538,319	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	2,222,376	92,599	-	-	-	1	
	計	401,668,258	14,522,037	9,540,377	406,649,918	66,612,978	17,601,899	-	-	-	340,036,940	
非償却資産	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	美術品・收藏品	18,330,000	-	-	18,330,000	-	-	-	-	-	18,330,000	
	計	1,370,703,000	-	-	1,370,703,000	-	-	-	-	-	1,370,703,000	
有形固定資産 合 計	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	建物	932,871,000	-	-	932,871,000	215,303,088	30,757,584	-	-	-	717,567,912	
	構築物	45,241,452	-	-	45,241,452	8,741,779	3,112,384	-	-	-	36,499,673	
	工具器具備品	95,816,330	10,492,090	7,900,650	98,407,770	59,410,821	16,772,915	-	-	-	38,996,949	
	図書	282,148,099	4,029,947	1,639,727	284,538,319	-	-	-	-	-	284,538,319	
	美術品・收藏品	18,330,000	-	-	18,330,000	-	-	-	-	-	18,330,000	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	2,222,376	92,599	-	-	-	1	
	計	2,729,002,258	14,522,037	9,540,377	2,733,983,918	285,678,064	50,735,482	-	-	-	2,448,305,854	
無形固定資産	ソフトウェア	-	19,555,560	-	19,555,560	2,933,334	2,933,334	-	-	-	16,622,226	
	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	計	18,000	19,555,560	-	19,573,560	2,933,334	2,933,334	-	-	-	16,640,226	
投資その他の 資産	差入敷金・保証金・ 預託金	2,001,910	55,000	-	2,056,910	-	-	-	-	-	2,056,910	
	計	2,001,910	55,000	-	2,056,910	-	-	-	-	-	2,056,910	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	(注1)
	計	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	
資本剰余金	無償譲与	15,348,000	-	-	15,348,000	
	運営費交付金	2,289,910	-	-	2,289,910	
	寄附金等	3,000,000	-	-	3,000,000	
	目的積立金	23,760,000	-	-	23,760,000	
	計	44,397,910	-	-	44,397,910	
	損益外減価償却累計額	△ 185,931,503	△ 33,133,583	-	△ 219,065,086	(注2)
	差引計	△ 141,533,593	△ 33,133,583	-	△ 174,667,176	

(注1) 新潟県からの現物出資によるものです。

(注2) 当期増加額は、新潟県からの現物出資及び目的積立金を財源にした資産に係る減価償却です。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法第40条第1項積立金	1,586,000	162,350,572	163,936,572	-	(注1)(注2)
教育研究等環境改善積立金	1,357,063	-	1,357,063	-	(注3)
計	2,943,063	162,350,572	165,293,635	-	
前中期目標期間繰越積立金	-	162,350,572	-	162,350,572	(注4)

(注1) 当期増加額は、①中期目標期間最終年度の未処分利益(160,994千円)及び②目的積立金(1,357千円)を振り替えたことによるものです。

(注2) 当期減少額は、①当中期目標期間の業務の財源等として、設置団体より繰越の承認を受け、前中期目標期間繰越金として振り替えたことによるもの(162,351千円)及び②設置団体に返納したことによるもの(1,586千円)です。

(注3) 当期減少額は、(注1)②によるものです。

(注4) 当期増加額は、(注2)①によるものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和元年度	-	611,859,594	576,284,126	28,307,468	-	604,591,594	7,268,000
合 計	-	611,859,594	576,284,126	28,307,468	-	604,591,594	7,268,000

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度 交付分	合 計
期間進行基準	534,078,390	534,078,390
費用進行基準	42,205,736	42,205,736
計	576,284,126	576,284,126

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(11,808,000)	(1)	(1,362,959)	-	-
		25,534,800	2	2,039,391	-	-
	非常勤	-	-	-	-	-
		539,168	4	1,991	-	-
計	(11,808,000)	(1)	(1,362,959)	-	-	
		26,073,968	6	2,041,382	-	-
教 職 員	常 勤	(180,951,229)	(20)	(26,144,895)	(15,091,117)	(1)
		463,736,476	68	70,255,357	17,189,542	4
	非常勤	-	-	-	-	-
		53,115,449	105	6,717,193	284,194	2
計	(180,951,229)	(20)	(26,144,895)	(15,091,117)	(1)	
		516,851,925	173	76,972,550	17,473,736	6
合 計	常 勤	(192,759,229)	(21)	(27,507,854)	(15,091,117)	(1)
		489,271,276	70	72,294,748	17,189,542	4
	非常勤	-	-	-	-	-
		53,654,617	109	6,719,184	284,194	2
計	(192,759,229)	(21)	(27,507,854)	(15,091,117)	(1)	
		542,925,893	179	79,013,932	17,473,736	6

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立看護大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しています。

(注4) 法人化時に新潟県より承継した役員及び教職員に係る金額及び人員数は、内数として()に記載しています。

(注5) 支給額には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	10,720,722	
備品費	4,375,690	
印刷製本費	1,291,849	
水道光熱費	15,247,683	
旅費交通費	5,148,284	
通信運搬費	1,695,913	
賃借料	982,271	
保守費	2,219,148	
修繕費	3,942,483	
広告宣伝費	4,057,652	
研修費	33,000	
報酬・委託・手数料	33,598,101	
奨学費	5,090,100	
減価償却費	10,030,209	
雑費	7,314	98,440,419
研究経費		
消耗品費	6,647,578	
備品費	2,160,557	
印刷製本費	208,152	
水道光熱費	5,616,731	
旅費交通費	5,780,085	
通信運搬費	164,092	
賃借料	273,620	
修繕費	523,400	
研修費	748,150	
報酬・委託・手数料	6,321,411	
雑費	16,000	28,459,776
教育研究支援経費		
消耗品費	4,115,882	
印刷製本費	140,850	
図書費	1,639,727	
水道光熱費	1,631,523	
旅費交通費	107,238	
賃借料	4,952,116	
保守費	140,900	
修繕費	3,452,130	
広告宣伝費	22,000	
諸会費	40,000	
報酬・委託・手数料	2,383,945	
減価償却費	1,002,653	19,628,964
受託研究費		1,300,000
受託事業費		1,523,008

役員人件費			
報酬		25,984,800	
法定福利費		2,041,382	
諸手当		89,168	28,115,350
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	281,515,921		
賞与	99,589,719		
退職給付費用	17,189,542		
法定福利費	57,815,058	456,110,240	
<hr/>			
非常勤教員給与			
給料	14,078,404		
賞与	2,553,089		
退職給付費用	284,194		
法定福利費	1,508,699	18,424,386	474,534,626
<hr/>			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	61,854,519		
賞与	20,776,317		
法定福利費	12,440,299	95,071,135	
<hr/>			
非常勤職員給与			
給料	34,033,243		
賞与	2,450,713		
法定福利費	5,208,494	41,692,450	136,763,585
<hr/>			
一般管理費			
消耗品費		2,420,665	
備品費		105,840	
印刷製本費		233,898	
水道光熱費		4,279,416	
旅費交通費		2,300,288	
通信運搬費		3,846,371	
賃借料		23,431,848	
車両燃料費		135,831	
福利厚生費		882,348	
保守費		5,980,368	
修繕費		3,269,574	
損害保険料		806,200	
諸会費		1,419,950	
研修費		98,000	
報酬・委託・手数料		12,123,999	
租税公課		1,130	
減価償却費		9,502,371	70,838,097
<hr/>			

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大学	1,670,793	223	
合 計	1,670,793	223	

(注) 当期受入額には、科研費等による現物寄附(449,042円、221件)が含まれています。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	1,000,000	1,000,000	-
	間接経費	-	300,000	300,000	-
合 計	直接経費	-	1,000,000	1,000,000	-
	間接経費	-	300,000	300,000	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
地方公共団体 (設置団体)	直接経費	-	1,523,008	1,523,008	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	1,523,008	1,523,008	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(790,000) 237,008	1	
基盤研究(B)	(2,245,000) 673,522	3	
基盤研究(C)	(20,286,694) 5,846,602	37	
若手研究(B)	(1,088,209) 326,474	1	
若手研究	(1,677,334) 503,217	2	
挑戦的萌芽研究	(3,450,089) 1,035,062	2	
合 計	(29,537,326) 8,621,885	46	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注2) 分担金を含めて記載しています。

(注3) 基金分の繰越を含めて記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	0
預 金	239,313,658
計	239,313,658

(22) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費(退職金等)	18,505,312
田辺工業(株)	4,070,000
(株)ニッセイコム	2,575,128
NECキャピタルソリューション(株)新潟支店	1,438,310
(株)白新商会	1,386,979
その他	14,239,829
計	42,215,558

(22) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	16,052,970
工具器具備品	2
図書	253,527,580
計	269,580,552